

コロナ下における商社の役割

キャッチフレーズ「未知の時代を切り拓く」を实践

日本貿易会は貿易業界（商社および貿易団体）の業界団体です。1947年、貿易および貿易業界の健全な発展を図り、日本経済の繁栄と国際社会の発展に寄与することを目的に創立されました。以来、オイルショックや貿易摩擦、円高、リーマン・ショックなど様々な環境変化の中で、一貫して貿易振興の旗振り役として、政府

や関係機関に対して提言・要望を行ってきました。また、事業活動に必要な情報を会員商社に提供し、情報共有や意見交換を促進。さらに会員には「商社行動基準」の遵守を呼び掛け、社会からの信頼獲得に努めています。

発揮される商社の特質と強み

米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大への対応が模索される中で、従来のバリューチェーンやサプライチェーンの様々な不具合が顕在化しています。商社に期待される役割も変化しているのではないかとこの問題意識のもとで、日本貿易会の市場委員会は2020年9月に、「グローバル・バリューチェーンとアフターコロナにおける商社の役割」を検討するためのワーキンググループを設置。早稲田大学政治経済学術院の戸堂康之教授とともに検討を重ね、その成果を取りまとめました。

これまでの商社ビジネスは、世界中に張り巡らされた多様なネットワークやパートナーシップでバリューチェーンを構築し、各国・地域の様々なニーズに貢献してきました。そのためコロナ下においても各地のニーズを正確にみ取り、現地の特性を生かした新規ビジネスの構築が可能になっていきました。

また、近年の商社は国際情勢や市場の変化に対応して、川上から川下まで幅広い事業を手掛けるコングロマリット化の傾向が加速しました。そして、コングロマリットの生業自体が、メリットとしても考えられるようになりました。

原料の開発・調達から販売・サービスまで様々な収益チャネルを持つことが大きなアドバンテージとなっています。今回のコロナの影響は、商社がこれらの特質と強み

自由で開かれたインド太平洋構想に向けて

近年、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想が安全保障・経済面での外交戦略として注目を集めています。国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、成長著しいアジアと高い潜在性を持つ

アフリカ、さらに自由で開かれた太平洋とインド洋の交わりであるところを、各国間の連携強化を目指すという動きです。FOIP構想実現の三本柱として①法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着②経済的繁栄の追求③平

和と安定の確保が掲げられています。しかし、わが国のFOIP構想は、「一帯一路」構想を掲げる中国への競争戦略とともに、インフラ開発などで民間企業同士の協力を模索する戦略が併存しています。さらに各国がそれぞれ独自の構想を打ち出すという複雑な状況にあります。各国のビジョンを理解し、インド太平洋における商社ビジネスの現状と将来を展望することは、グローバルなビジネス展

望と7つのパブリックコメントを提出したほか、政府の審議会などで意見発表を行いました。現在のキャッチフレーズである「未知の時代を切り拓く 日本貿易会」という役割への期待に応えるべく、会員企業、政府省庁・関係機関、他業界、他団体と連携し、自由で公正な貿易・投資環境の維持・発展、貿易・投資活動を支える制度インフラの整備、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

も、内外での多様な人材を活用してアフターコロナの新しい働き方やビジネスモデルを構築すること。第3に、世界経済の潮流に敏感である強みを生かして、持続可能な方法で様々な産業をつなぎ、SDGsやESG投資などを踏まえたインクルーシブ（包摂的）な経済発展を達成する新たな仕組みを構築することです。

今年7月の貿易統計では、輸出額は前年同月より37%増えて7兆3563億円に達し、7月だけみるとリーマン・ショック前の2008年に次いで過去2番目の額となりました。物流や渡航制限など様々な制約がありながら、商社業界はこれまで培ってきたレジリエンスとフレキシビリティで最大限カバーする体制を整えています。会員商社がこれまでと同様に未知なる領域のパイオニアとして新たな時代を切り開き、安定した世界の現実に貢献できるように、日本貿易会は強力にバックアップしてまいります。

開をする商社にとって重要性が極めて高い課題であると日本貿易会は考えています。

そこで2021年度の市場委員会は「FOIP構想の実現に向けた商社のダイナミズム」を検討するためのワーキンググループを設置しました。政策研究大学院大学の篠田邦彦教授を共同研究者に迎え、会員商社10社とともに検討を進めています。

広告

企画制作 日本経済新聞社「コンテンツユニット」



時代の変遷とともに、社会が求めるニーズを見極めながら変化してきた商社。日本貿易会では、商社の役割や提供するサービスについて多くの方々にご理解いただくために「商社ハンドブック」を定期的に発刊しています。今年3月に発刊した2021年度版では、商社の存在意義や強み、最近の商社のビジネスモデルについて解説。世界経済の中での役割や価値提供、社会貢献活動についても収録しています。商社の活動やビジネス・事業に関心のある方々の理解が深まる内容になっています。

日本語版/本体価格 500 円 (税別)
政府刊行物サービスセンター、
大型書店、amazon.co.jp で
お求めください。

「日本貿易会 ISAC の歩み」



2016年4月、日本貿易会では、サイバー攻撃に関する事例や対策の情報共有を行う「日本貿易会 ISAC (Information Sharing and Analysis Center)」を発足。現在23社の参加を得て活動を行っています。今年3月、この5年間を振り返るとともに、活動を周知するべく「日本貿易会 ISAC の歩み」を公表しました。コロナ下でテレワーク環境の整備が進む今、デジタル社会の基盤であるサイバーセキュリティへの関心や重要性がますます高まっています。その対策を改めて考えるきっかけとなる内容です。当会ウェブサイトをご覧ください。
https://www.jftc.or.jp/shosha/isac/